

事業番号 2023 - 府 - 22 - 0029

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 平林 剛	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)、総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日関係閣僚会議決定)、総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱(令和5年3月29日一部改正)		
政策	5. 地方創生				主要経費	その他の事項経費	
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症対応のため、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、令和2年度に始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、地方公共団体が財政上の不安なく地域の実情に応じて必要な対策を実施するために措置され、令和4年度以降はコロナ禍における物価高騰への対策としても活用されている。今般、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に見直され、経済活動が平時に戻るなか、同交付金の扱いについて、今後の社会情勢を踏まえながら判断することが想定されている。						
事業概要 (5行程度以内)	感染症対策の強化に関連する事業をはじめとする、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業を実施するため実施計画を策定した地方公共団体に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付する。						
事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/pdf/20230401_rinjikouhukin.pdf						
実施方法	交付						
補助率等	通常分、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金:10/10、協力要請推進枠等交付金:8/10、検査促進枠交付金:10/10,8/10						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	4,500,000	6,796,887	750,000	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	5,263,925	5,702,115	2,394,629	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 5,263,925	▲ 5,702,115	▲ 2,394,629		
		予備費等(E)	3,379,107	500,000	2,400,000	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,615,182	6,858,697	6,457,486	2,394,629	-
執行額(G)	2,614,471	6,822,963	3,798,190				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	99%	59%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	58%	100%	506%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	計(A)		-	-			

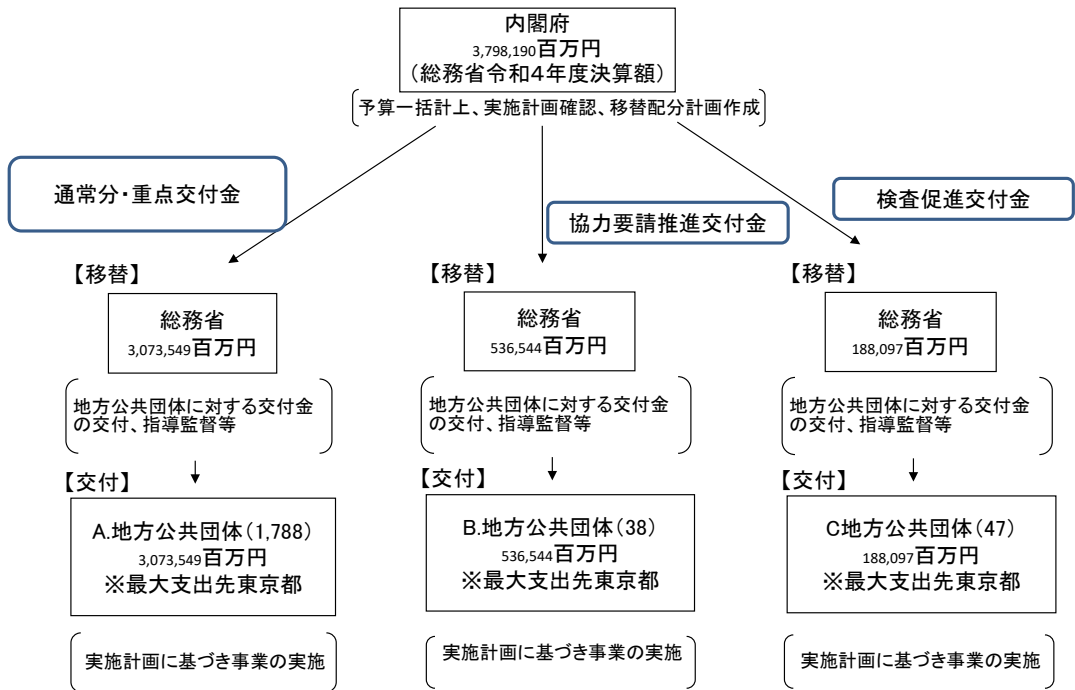
活動内容① (アクティビティ)		地方公共団体に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		新型コロナウイルス感染症対応のため に必要な事業の実施を支援する。	予算額に対する交付決定額 (通常分等)の割合	活動実績	%	73.7	58.4	56.6	-	-
				当初見込み	%	80	100	100	100	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の目的は、新型コロナウイルスの感染拡大及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることであり、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう支援が必要があることから、事業の実施計画を策定した地方公共団体数を短期アウトカムとして設定する。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		各地方公共団体が新型コロナウイルス 感染症対応のために必要な事業を実施 する。	実施計画を策定した地方公共 団体数	成果実績	団体	1,788	1,788	1,788	-	
				目標値	団体	1,788	1,788	1,788	1,788	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の目的は、新型コロナウイルスの感染拡大及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることであるため、事業を計画し、実施した地方公共団体のうち、同交付金が感染拡大防止や経済活性化に効果的であったと回答する地方公共団体の割合を高めることを成果目標に設定する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		事業期間を通じて交付金が感染拡大防 止や経済活性化、物価高騰対応に効果 的であったとする地方公共団体の割合 を高める	事業期間を通じて交付金が感 染拡大防止や経済活性化、 物価高騰対応に効果的であ ったと回答した地方公共団体の 割合	成果実績	%	99.4	99.6	-	-	
				目標値	%	80	90	90	90	
				達成度	%	124.3	110.7	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度分)の効果検証に係る報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称								
		URL								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		令和4年度実施計画記載事業を検証してその結果を周知することにより、令和4年度の繰越分について各地方公共団体における新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応の円滑な実施を促進すべく、引き続き、地方公共団体及び関係省庁との情報共有に努める。 アウトカムについて、全地方公共団体からの実施計画の提出があり、昨年度よりも多くの団体から本交付金が効果的であったとの回答を得られた。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		令和4年度繰越分の効率的執行に努める。また、事業の実施状況や効果については、各地方公共団体において公表されるよう、引き続き要請するとともに、国においても、今後、効果検証を行っていくこととしている。								

外部有識者の所見	
点検対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
終了予定	極めて巨額の国費が投入されている事業であることから、引き続き、別途実施している効果促進事業等において、事業の有効性、効率性及び成果実績について、将来の危機対応に生かすことも見据えて多角的に検証すること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	本年度も別途の効果促進事業等において本事業の検証を実施するとともに、事業の効果・効率性及び成果実績について、将来の危機対応に生かすことも見据えて多角的に検証するために、令和6年度予算の概算要求において、効果促進事業を計上していく。
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	・会計検査院の検査報告(令和4年度) 内閣府において、商品券等の配布事業について、事務委託等をした商工会等に滞留した使用期限経過後の商品券等に係る未換金相当額等にコロナ交付金を充当しない取扱いとし、商品券等の換金額を把握することなどとした上で、その旨を地方公共団体に対して周知すること等、改善の処置を要求し及び意見を表示された。
	上記への対応状況
	会計検査院の意見を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方単独事業についての留意事項等を取りまとめ、各地方公共団体に事務連絡を発出した。また、制度要綱、地方公共団体向けQ&A、実施計画の記載要領等の記載について見直しを行っている。
備考	

https://www.chisou.go.jp/tiki/rinjikoufukin/pdf/r3_kensyou_houkoku_2.pdf
 内閣府が実施した新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金の効果検証に関する調査

関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	-
平成27年度	-
平成28年度	-
平成29年度	-
平成30年度	-
令和元年度	
令和2年度	内閣府 新02 0003
令和3年度	2021 府 20 0032
令和4年度	2022 府 21 0033

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新型コロナウイルス感染症への対応	492,425.9	事業費	新型コロナウイルス感染症への対応(時短要請に応じた飲食店等に対する協力金の支払い等)	120,176.2
計		492,425.9	計		120,176.2
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新型コロナウイルス感染症への対応(登録事業者が無料で行うPCR検査への支援)	84,255.5			
計		84,255.5	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地方公共団体に対する交付金の交付	492,425.9	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	地方公共団体に対する交付金の交付	178,881.1	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	地方公共団体に対する交付金の交付	93,512.1	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	地方公共団体に対する交付金の交付	89,640.5	補助金等交付	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	地方公共団体に対する交付金の交付	89,323.1	補助金等交付	-	-	
6	北海道	7000020010006	地方公共団体に対する交付金の交付	73,684.6	補助金等交付	-	-	
7	千葉県	4000020120006	地方公共団体に対する交付金の交付	69,284.9	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	地方公共団体に対する交付金の交付	60,183.7	補助金等交付	-	-	
9	福岡県	6000020400009	地方公共団体に対する交付金の交付	58,188.2	補助金等交付	-	-	
10	静岡県	7000020220001	地方公共団体に対する交付金の交付	51,881.4	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地方公共団体に対する交付金の交付	120,176.2	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	地方公共団体に対する交付金の交付	115,827.9	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	地方公共団体に対する交付金の交付	55,548.8	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	地方公共団体に対する交付金の交付	28,225.3	補助金等交付	-	-	
5	福岡県	6000020400009	地方公共団体に対する交付金の交付	20,485.2	補助金等交付	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	地方公共団体に対する交付金の交付	18,929.9	補助金等交付	-	-	
7	千葉県	4000020120006	地方公共団体に対する交付金の交付	14,702.2	補助金等交付	-	-	
8	岐阜県	4000020210005	地方公共団体に対する交付金の交付	14,331.9	補助金等交付	-	-	
9	埼玉県	1000020110001	地方公共団体に対する交付金の交付	13,908.5	補助金等交付	-	-	
10	静岡県	7000020220001	地方公共団体に対する交付金の交付	11,370.9	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地方公共団体に対する交付金の交付	84,255.5	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	地方公共団体に対する交付金の交付	32,371.5	補助金等交付	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	地方公共団体に対する交付金の交付	24,554.3	補助金等交付	-	-	
4	埼玉県	1000020110001	地方公共団体に対する交付金の交付	12,487	補助金等交付	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	地方公共団体に対する交付金の交付	11,556.8	補助金等交付	-	-	
6	愛知県	1000020230006	地方公共団体に対する交付金の交付	10,585.4	補助金等交付	-	-	
7	福岡県	6000020400009	地方公共団体に対する交付金の交付	10,210.9	補助金等交付	-	-	
8	沖縄県	1000020470007	地方公共団体に対する交付金の交付	6,791.1	補助金等交付	-	-	
9	広島県	7000020340006	地方公共団体に対する交付金の交付	6,391.8	補助金等交付	-	-	
10	北海道	7000020010006	地方公共団体に対する交付金の交付	6,353.7	補助金等交付	-	-	